

常務理事会

(第51事業年度・第3回

平成28年6月14日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 地方自治法改正対応プロジェクトチームからの意見具申『地方制度調査会「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申に対する意見書」』に関する件

第31次地方制度調査会で、人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方が検討され、平成28年3月に答申が公表された。当該答申に記載された論点のうち、地方公共団体のガバナンスのあり方に関連する論点について、意見書を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 「平成27年度品質管理委員会年次報告書」の公表に関する件

会員の監査業務の適切な質の水準の維持、向上に資するため、及び品質管理レビュー制度及び上場会社監査事務所登録制度の社会における認知及び理解を得るため、「平成27年度品質管理委員会年次報告書」を取りまとめ、これに「平成27年度品質管理委員会活動に関する勧告書」を添付し公表したい旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 監査基準委員会からの答申『監査基準委員会研究報告第1号「監査ツール」の改正』に関する件

監査基準委員会研究報告第1号「監査ツール」について、実際に使用している中小監査法人及び品質管理レビューアーから寄せられた質問及び提案に基づき、実務的な観点から本文及び様

式の見直しを行った旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 経営研究調査会からの答申に関する件

(1) 経営研究調査会研究報告「CSR報告書にみるサプライチェーンにおけるCSR課題への取組と開示」について

(2) 経営研究調査会研究報告「無形資産の評価実務—M&A会計における評価とPPA業務」について

経営研究調査会において、国際的な制度やガイドラインなどの動向を整理するとともに業種ごとのサプライチェーンにおけるCSRに関連するリスクを特定し、CSR報告書の開示を通じて日本企業の取組や開示の現状を調査した上で、日本企業の今後の課題を検討した。これらを、経営研究調査会研究報告第58号「CSR報告書にみるサプライチェーンにおけるCSR課題への取組と開示」として取りまとめた旨提案があった。また、公認会計士がPPA目的(M&Aにおける取得原価の配分目的)で無形資産の評価を委嘱された場合の、評価業務の実施とその結果の報告の実務について、同研究報告第57号「無形資産の評価実務—M&A会計における評価とPPA業務」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、それぞれ提案どおり承認された。

5. 監査・保証実務委員会からの答申『「監査・保証実務委員会報告第68号「監査人から引受事務幹事会社への書簡について」の改正について」及び「「監査人から引受事務幹事会社への書簡」要綱」の改正について」並びに「公開草案に対するコメントの概要及び対応」』に関する件

監査・保証実務委員会では、平成20年8月1日付の本委員会報告の最終改正以降の有価証券届出書等に係る開示制度の改正等に対応するための見直し

を行い、監査・保証実務委員会報告第68号「監査人から引受事務幹事会社への書簡について」及び「「監査人から引受事務幹事会社への書簡」要綱」の改正について取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

○公会計委員会からの答申に関する件

(1) 『国際公会計基準審議会公開草案第60号「公的部門の結合」に対するコメント』について

(2) 公会計委員会研究資料「地方公監査に関する海外調査結果」について

○継続的専門研修制度協議会からの意見具申「平成27年度継続的専門研修制度の運営状況に関する年次報告書」に関する件

理事会

(第51事業年度・第3回

平成28年6月15日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

森会長から、「日本再興戦略2016」の閣議決定、中小企業の海外展開支援、ミャンマー公認会計士の人材育成等のミャンマーにおける国際貢献、「不正な財務報告及び監査の課程における被監査会社との意見の相違に関する実態調査報告書」のアンケート結果の報告及び平成28年春の叙勲・褒章受章者に

ついて、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

II 審議事項

1. 日本の公認会計士及び公認会計士制度のあるべき姿の提言プロジェクトチームからの報告書「日本の公認会計士及び公認会計士制度のあるべき姿に関する論点（中間報告）」に関する件

公認会計士が会計及び監査の専門家として社会に貢献していくために、法制度及び協会の制度・施策はいかにあるべきかについて検討を行い、中間報告を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 総務委員会からの意見具申
(1) 「実務補習規程等の一部変更」について
(2) 「継続的専門研修制度に関する細則の一部変更」について

平成28年5月25日開催の理事会において、「実務補習規程等の一部変更」及び「継続的専門研修制度に関する細則の一部変更」に関する要綱案がそれぞれ承認された。これを受けて、総務委員会は「実務補習規程等の一部変更」及び「継続的専門研修制度に関する細則の一部変更」をそれぞれ取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

III 報告事項

1. IFAC-国際会計教育基準審議会 (IAESB) ヨハネスブルグ会議報告に関する件
2. CAPA-理事会及び総会クアラルンプール会議報告に関する件
3. 第23回日韓定期協議報告に関する件

平成28年4月13日から15日にかけてヨハネスブルグで開催されたIFACの国際会計教育基準審議会 (IAESB) の会議、5月16日から19日にかけてクアラルン

プールで開催されたアジア・太平洋会計士連盟 (CAPA) の理事会及び総会、5月12日に韓国で開催された日韓定期協議について、それぞれ報告があった。

関する件

以上

(総務本部長 中塚雅一)

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

○第50事業年度収支計算書及び財務諸表（最終案）に関する件

○第51事業年度「正味財産増減に係る予算書」及び「資金調達、設備投資及び特定資産に係る予算書」（最終案）に関する件

○専務理事の任用に関する件

○第50回定期総会提出議案に関する件

○監事の監査報告書の提出に関する件

○企業会計基準委員会審議事項に関する件

○「品質管理レビューの概要（平成27年度）」に関する件

○『「監査の品質管理」に関するアンケート調査結果（中間報告）』に関する件

○継続的専門研修制度協議会からの意見具申「平成27年度継続的専門研修制度の運営状況に関する年次報告書」に関する件

○「監査業務モニター会議活動報告」に関する件

○監査提言集に関する件

○第8回「公認会計士の日」大賞受賞者に関する件

○平成28年会員表彰に関する件

○平成28年度海外会計・監査調査研究基金資産（岡本ファンド）による海外派遣の派遣者決定に関する件

○平成28年春の叙勲・褒章受章会員に